

# 年頭の辞



防衛装備庁長官官房審議官

春日原 大樹

令和4年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

一般社団法人日本航空宇宙工業会及び会員の皆様方におかれましては、日頃から防衛装備品の研究開発から生産・運用・維持整備までさまざまな分野において多大な御協力を頂いており、この場をお借りして感謝申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の流行は、昨年一昨年に引き続きその猛威を振るい、我が国を含む国際社会の重大な脅威となりました。防衛省・自衛隊においては、自衛隊中央病院等の防衛省・自衛隊の医療機関における患者の受け入れ、各都道府県の要請による市中感染対応に係る災害派遣活動等や東京都及び大阪府における新型コロナウイルスのワクチン接種を加速するための大規模接種センターの設置・運営など、新型コロナウイルス感染拡大防止に向け、総力を挙げての活動を行ってまいりました。また、会員企業の皆様におかれましては、感染症流行の影響から、海外等からの部材納入の遅れを始め、大きな影響を受けていると伺っています。防衛装備庁としては、調達の各段階における感染防止対策を徹底しつつ、納期猶予への柔軟な対応、支払い早期化への配慮等の取組により、

会員企業様の置かれた厳しい状況に対し可能な限りの配慮を行ってまいります。

昨年、岸田総理から国家安全保障戦略、防衛大綱、中期防衛力整備計画の改定の指示があり、政府内で議論が開始されました。世界のパワーバランスが変化するとともに、我が国周辺では軍事費の大幅な増額等による軍事力の強化を図り、我が国周辺での軍事活動を急速に活発化させ、またサイバー攻撃の脅威が増大するなど、我が国を取り巻く安全保障環境に大きな変化が生じている中で、わが国の領土、領海、領空、そして、国民の生命、財産を断固として守り抜くため、防衛力の強化を加速していく必要があります。防衛省・自衛隊としては、国家安全保障戦略などの改定に取り組む中で、いわゆる「敵基地攻撃能力」の保有も含めあらゆる選択肢を検討し、防衛力の抜本的な強化に取り組んでいく考えです。今後とも、防衛関係費の適切な管理を図りつつ、これまででない厳しい安全保障環境に対応できるよう必要な防衛力を大幅に強化してまいります。

我が国の技術基盤や防衛産業基盤は、防衛力を支える中心的な構成要素のひとつです。技術基盤の強化については、新たな領域に関する技術や人工知能等のゲーム・チェン

ジャーとなり得る最先端技術を始めとする重要技術に対して重点的な投資を行うことや我が国の防衛に必要な能力に関する研究開発ビジョンの策定等による予見可能性の向上により、企業の先行投資の促進に取り組んでいます。

産業基盤の強靱化については、我が国の防衛産業は、装備品の生産・運用・維持整備に必要な不可欠な基盤であるとの基本的な認識の下で、少量多種生産による高コスト化、国際競争力の不足等の課題を克服するための各種の取組を行っていくこととしております。具体的には、令和3年度からは、優れた技術・製品を有する中小企業の発掘に取り組むとともに、防衛産業のサプライチェーンを構成する企業が事業から撤退する場合の承継支援を実施しております。その他、3Dプリンター技術や人工知能（AI）に代表される革新的な技術の防衛装備品の製造工程への適用可能性評価といった取組などにより、防衛産業のサプライチェーンが抱える脆弱性への的確な対処と強靱化を図ることとしています。

一方で、近年、防衛事業から企業の撤退が相次いでおり、その理由の一つとして防衛事業の利益水準の低いことについて防衛関連企業様からご指摘を頂いているところです。防衛産業基盤の維持・強化の観点からも防衛事業の魅力の増大を図っていく必要があると考えており、企業の活動実態を把握し、各契約におけるコストを適正に評価し、利益を圧迫する要因を排除するとともに、防衛事業の魅力の増大に資する施策・制度の企画立案を

行ってまいります。

防衛省としては、引き続き様々な施策を行っていくことにより、我が国の防衛力を支える技術基盤・産業基盤について、将来にわたって、維持・強化してまいりたいと考えております。

次期戦闘機については、一昨年10月末、戦闘機の機体担当企業として三菱重工業株式会社と契約を締結し、我が国主導の開発に着手しました。同年12月には米国ロッキードマーチン社をインテグレーション支援候補企業として選定するとともに、令和3年度からは、将来の米軍等とのインターオペラビリティを確保するための共同検討を開始しています。また、英国との間では、エンジンやアビオニクスといったサブシステム協力の可能性を引き続き追求しています。令和4年度も、戦闘支援無人機のコンセプトにかかる関連研究等も含め、次期戦闘機の開発を引き続き着実に進めてまいります。

各事業の推進を含め、効果的な防衛装備行政を遂行するためには、官民の緊密な連携が不可欠です。防衛装備庁として、我が国の技術基盤の強化と防衛産業基盤の強靱化に向けて一層の役割を果たしてまいりますので、皆様方におかれましては、防衛装備行政への御理解及び御支援・御協力をよろしくお願いいたします。

最後になりましたが、本年の皆様方の御健康と御多幸をお祈りいたしまして、新年の御挨拶とさせていただきます。

令和4年1月1日